

## 下水道事業経営状況について

### 1. 下水道事業の概要

名寄市の下水道事業は、名寄処理区と風連処理区に分かれており、名寄処理区では昭和 46 年より建設を開始し、昭和 55 年から供用開始、風連処理区では平成 5 年より建設開始、平成 9 年から供用を開始しました。現在は 2 つの処理区ともに区域の拡大を終えたことから、下水道事業の役割は下水道の普及から下水道施設の維持管理や改築更新といった持続可能な下水道事業の運営を行うことになりつつあります。

令和 2 年 4 月からは官公庁会計である特別会計として経営していた下水道事業と個別排水処理事業を、経営状況や資産等を正確に把握するため、水道事業と同じ会計方式である公営企業として経営を行っています。

※令和 3 年度末現在

【建設着手年】	《名寄》	昭和 46 年
	《風連》	平成 5 年
【供用開始年】	《名寄》	昭和 55 年
	《風連》	平成 9 年
【処理区域内人口】	22,860	人（普及率 87.21%）
【水洗化人口】	22,498	人（水洗化率 98.42%）
【処理場数】	2 施設	
		名寄下水終末処理場
		風連浄水管理センター
【管渠延長】		197,156.05m
	合流管	43,304.37m
	污水管	130,437.49m
	雨水管	23,414.19m
【計画処理能力量（日最大）】	13,853	m <sup>3</sup> /日
【年間総処理水量】	5,531,544	m <sup>3</sup>
うち汚水処理水量	3,056,026	m <sup>3</sup>
うち雨水処理水量	2,475,518	m <sup>3</sup>
【年間総有収水量】	2,105,344	m <sup>3</sup>
【有収率】	68.89	%



名寄下水終末処理場



風連浄水管理センター

#### 【雨水公費、汚水私費の原則】

雨による浸水被害の軽減効果は広く市民に及ぶため、公費で負担をし、汚れた水をきれいにする費用は、汚れた水を流した人に負担してもらう受益者負担の考え方に基づいています。

#### 雨水は公費（税金）



#### 汚水は私費（使用料）



## 2. 令和3年度 下水道事業決算

### (1) 総括事項

令和3年度における下水道事業の処理区域内人口は、22,860人で、処理区域内人口に対する普及率は87.21%となっており、有収率については、前年度の有収率から6.79ポイント減少し、68.89%となっています。

個別排水処理事業については、令和3年度は合併浄化槽を12基を設置し、これまでに整備した合併浄化槽は547基となりました。

令和3年度決算において、下水道事業収益は1,186,500千円、下水道事業費用は1,146,433千円となり、収益的収支では、40,068千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金が85,165千円となりました。

なお、今年度は積立金等に処分せず未処分利益剰余金として繰越します。

今後とも、令和2年度に改定した下水道事業経営戦略に基づき、老朽化した下水道施設の修繕や更新を計画的に実施し、施設の長寿命化を図るとともに効率的な維持管理により清潔で快適な生活環境の保全に努めます。

### 【主な施設状況】

#### ア 公共下水道事業

事 項	単位	R 3 年度	R 2 年度	対前年度比較	備考	
行政区域内人口	人	26,212	26,708	△ 496	住民基本台帳3月末人口	
処理区域内人口	人	22,860	23,302	△ 442	処理区域内の3月末人口	
処理人口普及率	%	87.21	87.25	△ 0.04		
面積普及率	%	81.40	81.40	0.00	計画区域のうち、実際に整備した区域の割合	
水洗化人口	人	22,498	22,940	△ 442	住民基本台帳上の下水道利用者数	
水洗化率	%	98.42	98.45	△ 0.03		
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	5,531,544	5,453,652	77,892	処理場に流入した汚水・雨水をきれいに処理した水量	
内訳	汚水処理水量	m <sup>3</sup>	3,056,026	2,852,968	203,058	処理場に流入した汚水量
	雨水処理水量	m <sup>3</sup>	2,475,518	2,600,684	△ 125,166	処理場に流入した雨水量
年間有収水量	m <sup>3</sup>	2,105,344	2,158,990	△ 53,646	料金算定の対象となる家庭等で使用した水量	
有収率	%	68.89	75.68	△ 6.79	年間有収水量/年間汚水処理水量	

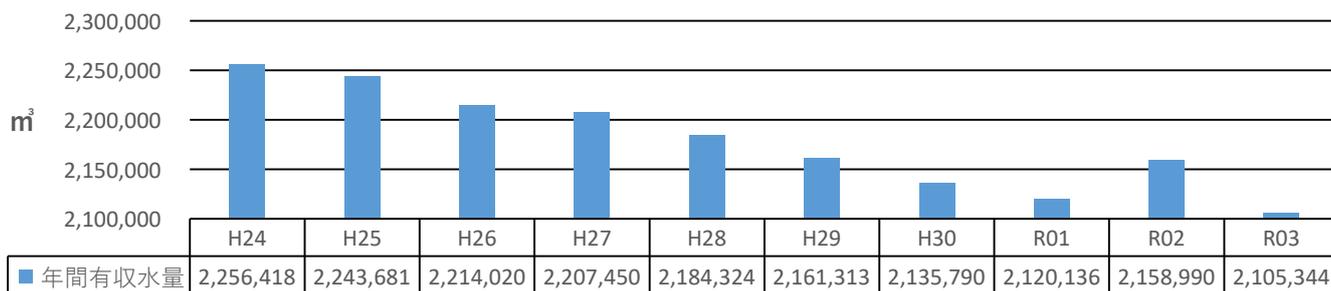
#### イ 個別排水処理事業

事 項	単位	R 3 年度	R 2 年度	対前年度比較	備考
合併浄化槽人口	人	2,661	2,600	61	住民基本台帳上の合併浄化槽利用者数
個別排水処理人口	人	1,917	1,881	36	住民基本台帳上の市が設置した合併浄化槽利用者数
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	104,818	104,167	651	市設置の合併浄化槽で汚水をきれいに処理した水量(※)
年間有収水量	m <sup>3</sup>	104,818	104,167	651	料金算定の対象となる家庭等で使用した水量(※)
有収率	%	100.00	100.00	0.00	年間有収水量/年間汚水処理水量
個別排水処理施設基数	基	547	535	12	

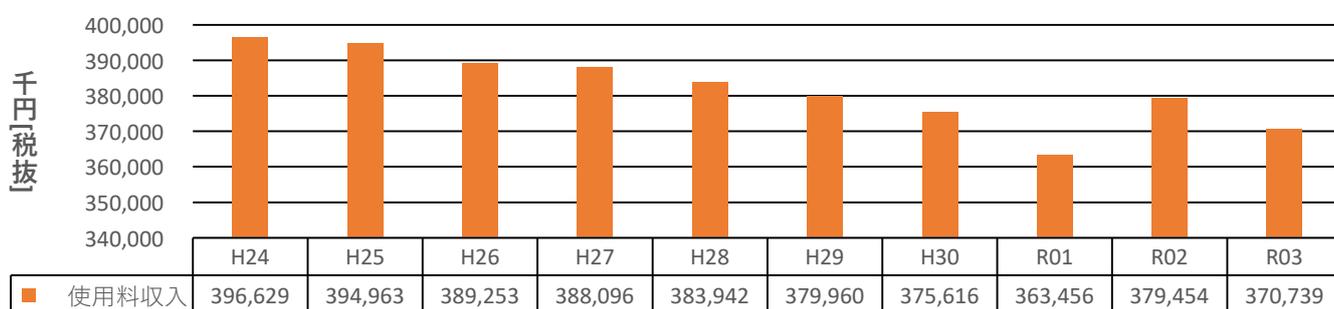
※水量は私設分を除く

公共下水道事業

年間有収水量の推移

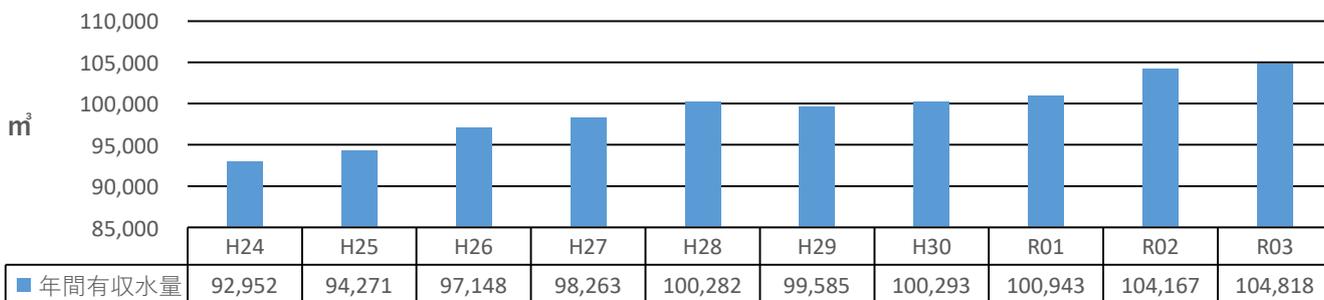


使用料の推移

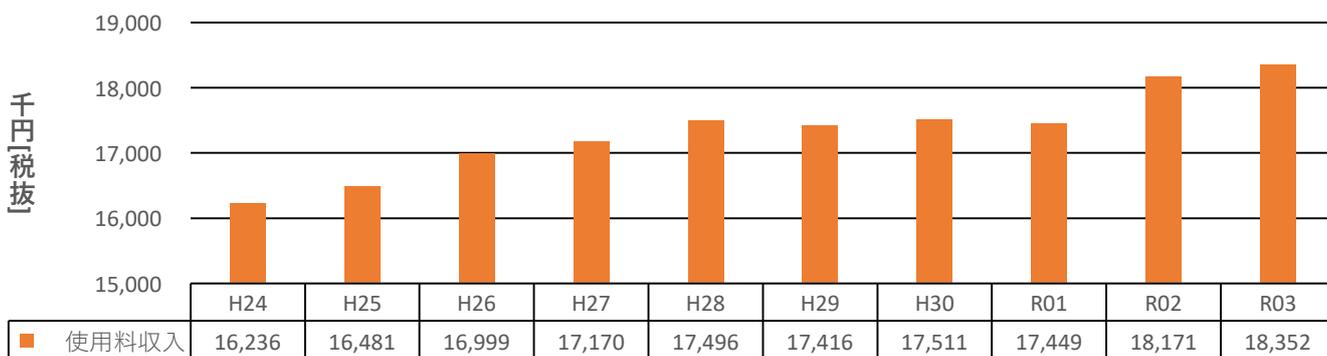


個別排水処理事業

年間有収水量の推移



使用料の推移



※H25～R01の使用料は、特別会計の歳入決定額から消費税額を差し引いた推計値としています。

## (2) 収益的収支〔施設の運転・管理等、下水道事業を運営するための経費とその財源〕

収益的収入では、営業収益は577,684千円、営業外収益は604,412千円となり、経常収益が1,182,096千円となりました。収益的支出では、営業費用は1,081,081千円、営業外費用は65,352千円となり、経常費用は1,146,433千円となりました。これにより経常損益は35,663千円のプラスとなっております。

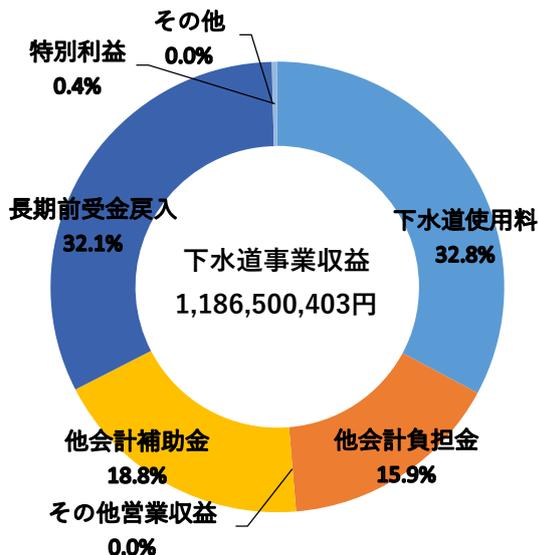
これらに特別利益4,404千円を合わせ、当年度は40,067千円の純利益を計上することとなりました。

### 【収益的収支】

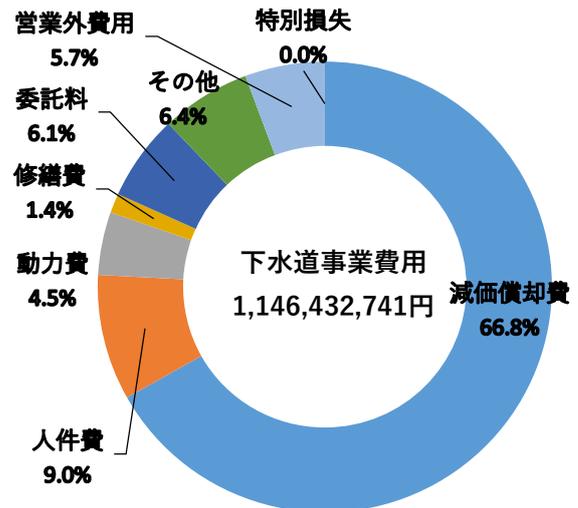
(単位：円[税抜])

科目	R 3 当初予算	R 3 決算	R 2 決算	R 3 決算と R 2 決算の差額	増減率
経常収益	1,200,960,000	1,182,096,403	1,244,374,554	△ 62,278,151	△ 5.00%
営業収益	586,350,000	577,684,079	622,359,021	△ 44,674,942	△ 7.18%
うち下水道使用料	386,982,000	389,091,079	397,625,021	△ 8,533,942	△ 2.15%
営業外収益	614,610,000	604,412,324	622,015,533	△ 17,603,209	△ 2.83%
経常費用	1,165,134,000	1,146,432,741	1,160,529,199	△ 14,096,458	△ 1.21%
営業費用	1,099,474,000	1,081,080,853	1,085,975,979	△ 4,895,126	△ 0.45%
営業外費用	65,660,000	65,351,888	74,553,220	△ 9,201,332	△ 12.34%
経常損益	35,826,000	35,663,662	83,845,355	△ 48,181,693	△ 57.46%
特別利益	0	4,404,000	4,163,643	240,357	5.77%
特別損失	0	0	42,911,957	△ 42,911,957	△ 100.00%
当年度純損益	35,826,000	40,067,662	45,097,041	△ 5,029,379	△ 11.15%
前年度繰越利益剰余金	35,665,000	45,097,041	0	45,097,041	—
当年度未処分利益剰余金	71,491,000	85,164,703	45,097,041	40,067,662	88.85%

R 3 下水道事業収益の構成割合



R 3 下水道事業費用の構成割合



※図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

### (3) 資本的収支〔施設を建設整備するための経費とその財源〕

資本的収入では、下水道事業債や資本費平準化債等の企業債190,900千円、国庫補助金で154,393千円等、合計400,341千円であったのに対して、資本的支出では、建設改良費384,740千円、企業債償還金443,253千円により、合計827,993千円となりました。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額427,653千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度分損益勘定留保資金で補填いたしました。

主な建設改良事業の内容は、名寄下水終末処理場外改築更新工事で250,838千円、管渠等改築更新工事で40,527千円、合併浄化槽設置工事で19,008千円となっています。

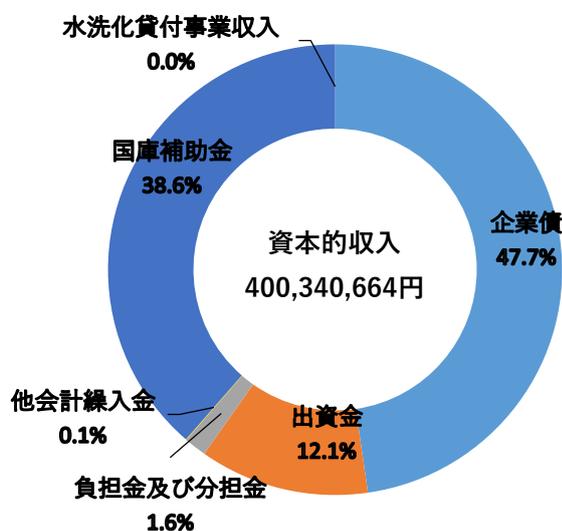
#### 【資本的収支】

(単位：円[税込])

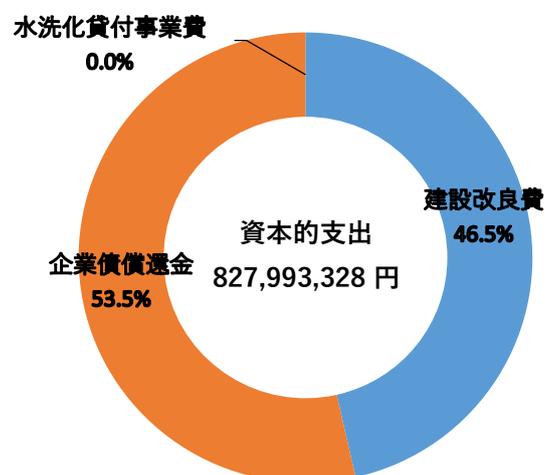
科目	R 3 当初予算	R 3 決算	R 2 決算	R 3 決算とR 2 決算の差額	増減率
資本的収入	421,125,000	400,340,664	387,437,550	12,903,114	3.33%
企業債	207,200,000	190,900,000	223,400,000	△ 32,500,000	△ 14.55%
出資金	48,427,000	48,487,000	48,451,000	36,000	0.07%
負担金及び分担金	1,838,000	6,344,914	380,304	5,964,610	1568.38%
他会計繰入金	360,000	216,000	3,770,000	△ 3,554,000	△ 94.27%
国庫補助金	161,800,000	154,392,750	109,936,246	44,456,504	40.44%
水洗化貸付事業収入	1,500,000	0	1,500,000	△ 1,500,000	△ 100.00%
資本的支出	863,118,000	827,993,328	746,847,317	81,146,011	10.87%
建設改良費	418,360,000	384,740,349	286,485,153	98,255,196	34.30%
企業債償還金	443,258,000	443,252,979	458,862,164	△ 15,609,185	△ 3.40%
水洗化貸付事業費	1,500,000	0	1,500,000	△ 1,500,000	△ 100.00%
資本的収支(不足額)	△ 441,993,000	△ 427,652,664	△ 359,409,767	△ 9,268,870	△ 18.99%

※資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填した。

#### R 3 資本的収入の構成割合



#### R 3 資本的支出の構成割合



※図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

※金額は消費税及び地方消費税を含みます。

#### (4) 令和3年度の主な建設改良事業

##### ◎名寄下水終末処理場外改築更新工事

《国庫補助金・企業債》

平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水処理施設の改築更新事業を行った。

###### 【主な工事等】

・名寄下水終末処理場内排水ポンプ場No1雨水ポンプ設備更新工事	42,710千円	【2か年工事】
・名寄下水終末処理場内排水ポンプ場No2雨水ポンプ設備更新工事	99,200千円	【2か年工事】
・名寄下水終末処理場管理棟建築施設更新工事	18,766千円	
・名寄下水終末処理場機械設備更新工事（用水設備）	9,548千円	
・風連浄水管理センター電気設備更新工事（監視制御設備外）	79,937千円	

##### ◎管渠等改築更新工事

《国庫補助金・企業債》

平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水道管渠の改築更新事業を行ったほか、下水道管路の改築更新事業に向けた管路調査を行った。

###### 【主な工事等】

・名寄処理区下水道管渠更生工事	内径350mm	延長50.2m	6,787千円
・名寄処理区下水道マンホール蓋更新工事	29箇所		16,170千円
・名寄市公共下水道管路調査業務委託	延長4,526m		10,593千円
・公共柵設置工事	3箇所		1,464千円
・公共柵取替工事	取替50箇所		5,973千円
・道路改良等に伴う公共柵取替工事	取替55箇所		8,679千円
・公共柵取付工事	3箇所		299千円

(施工前)



(施工後)



◎合併浄化槽設置工事

《企業債・分担金》

合併浄化槽を平成8年度から令和2年度までに535基の整備を行っており、令和3年度には12基の整備を行い、計547基となった。

【主な工事等】

・合併浄化槽設置工事			19,008千円
実施地区	名寄地区	4基	
	風連地区	8基	
人槽別	5人槽	7基	
	7人槽	4基	
	10人槽	1基	

(施工写真①・底版据付)



(施工写真②・浄化槽設置)



### 3. 令和4年度予算進捗状況及び令和5年度予算（案）概要

#### (1) 収益的収支

令和4年度については、当初予算から比較し、使用水量の減に伴う下水道使用料の減少のほかに、令和4年11月から令和5年3月までの間、基本使用料を減免しているため下水道使用料の減少が見込まれますが、他会計補助金により営業外収益が増加が見込まれます。また、動力費等の増加はありますが、減価償却費や経常経費の減などにより33,405千円の純利益を見込んでいます。

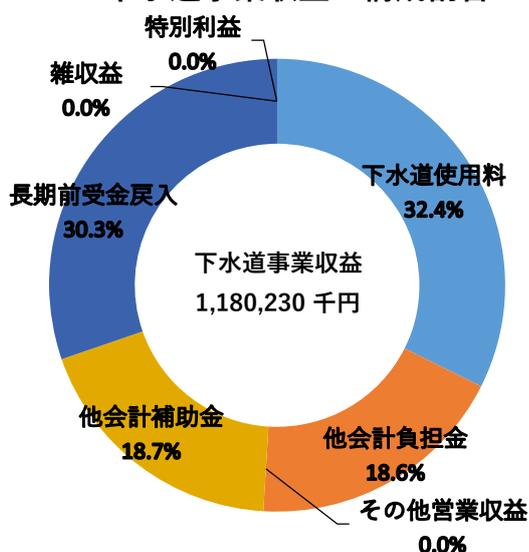
令和5年度については、令和4年度当初予算と比較し下水道使用料の減少が見込まれ、動力費等の増加はありますが、減価償却費や経常経費の減などにより33,612千円の純利益を見込んでいます。

【収益的収支】

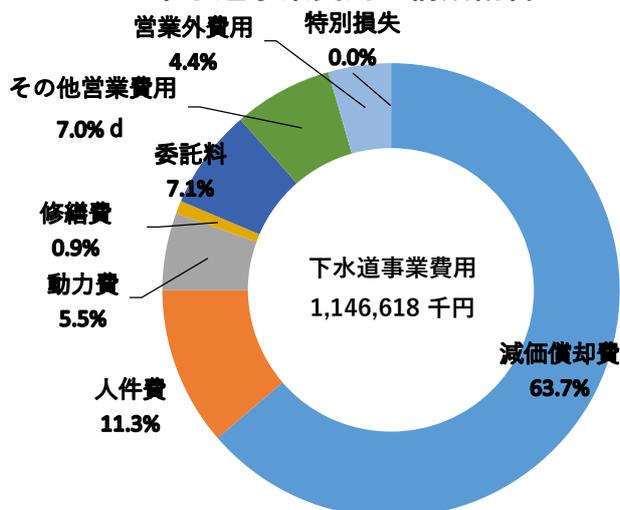
(単位：千円[税抜])

科目	R 4 当初予算	R 4 決算見込 (補正後)	R 5 予算 (案)	R 4 当初予算とR 5 予算(案)の差額	増減率
経常収益	1,179,482	1,175,624	1,180,229	747	0.06%
営業収益	589,482	548,248	601,502	12,020	2.04%
うち下水道使用料	386,907	337,543	381,993	△ 4,914	△ 1.27%
営業外収益	590,000	627,376	578,727	△ 11,273	△ 1.91%
経常費用	1,146,137	1,142,219	1,146,617	480	0.04%
営業費用	1,089,556	1,085,684	1,096,000	6,444	0.59%
営業外費用	56,581	56,535	50,617	△ 5,964	△ 10.54%
経常損益	33,345	33,405	33,612	267	0.80%
特別利益	1	0	1	0	0.00%
特別損失	1	0	1	0	0.00%
当年度純損益	33,345	33,405	33,612	267	0.80%
前年度繰越利益剰余金	77,164	85,165	118,570	41,406	53.66%
当年度未処分利益剰余金	110,509	118,570	152,182	41,673	37.71%

R 5 下水道事業収益の構成割合



R 5 下水道事業費用の構成割合



※図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

※金額は消費税及び地方消費税を含みません。

## (2) 資本的収支

令和4年度の主な建設改良事業として、平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水道施設の改築更新を行っています。大規模なものとして、令和3年度からの2か年の継続事業、名寄下水終末処理場内No2雨水ポンプの更新工事と令和4年度から2か年で名寄下水終末処理場内No3雨水ポンプの更新工事を予定しています。

資本的収入については、建設改良事業の財源として企業債と国庫補助金を見込んでいます。

また、令和5年度の主な建設改良事業として、令和4年度からの2か年の継続事業、No3雨水ポンプの更新工事を予定しています。資本的収入については、令和4年度同様、企業債と国庫補助金を見込んでいます。

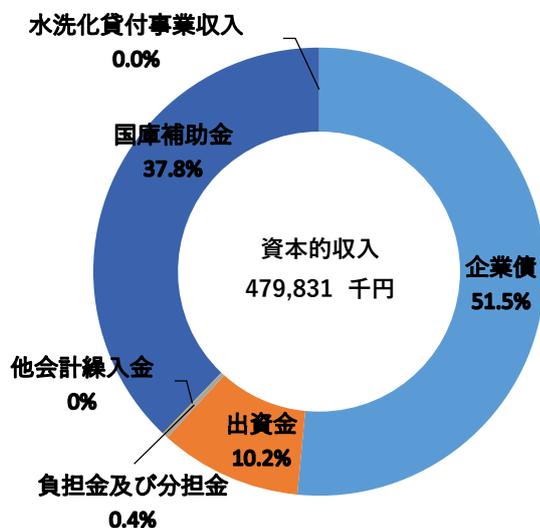
### 【資本的収支】

(単位：千円[税込])

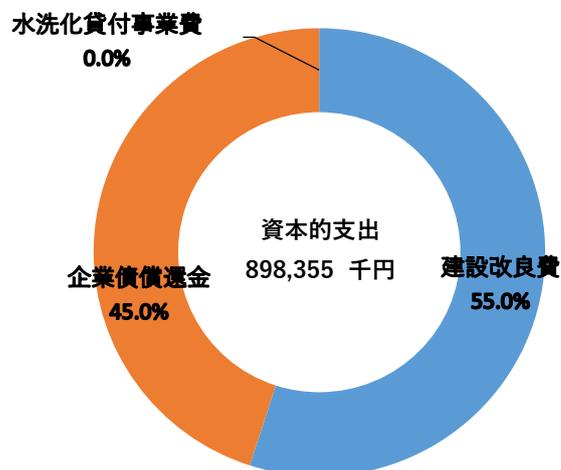
科目	R4当初予算	R4決算見込 (補正後)	R5予算(案)	R4当初予算とR5 予算(案)の差額	増減率
資本的収入	431,792	404,848	479,831	48,039	11.13%
企業債	220,200	202,900	247,300	27,100	12.31%
出資金	49,180	49,180	48,922	△258	△0.52%
負担金及び分担金	1,811	7,102	1,818	7	0.39%
他会計繰入金	300	216	240	△60	△20.00%
国庫補助金	160,300	145,450	181,550	21,250	13.26%
水洗化貸付事業収入	1	0	1	0	0.00%
資本的支出	848,174	818,973	898,355	50,181	5.92%
建設改良費	423,498	394,298	493,935	70,437	16.63%
企業債償還金	424,675	424,675	404,419	△20,256	△4.77%
水洗化貸付事業費	1	0	1	0	0.00%
資本的収支	△416,382	△414,125	△418,524	△2,142	△0.51%

※資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填します。

### R5 下水道事業収益の構成割合



### R5 下水道事業費用の構成割合



※図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

※金額は消費税及び地方消費税を含みます。

### (3) 令和4年度の主な建設改良事業

#### ◎名寄下水終末処理場外改築更新工事

《国庫補助金・企業債》

平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水処理施設の改築更新事業を行います。

##### 【主な工事等】

- ・名寄下水終末処理場内排水ポンプ場No2雨水ポンプ設備更新工事 60,300千円 【2か年工事】
- ・名寄下水終末処理場内排水ポンプ場No3雨水ポンプ設備更新工事 112,200千円 【2か年工事】
- ・名寄下水終末処理場電気設備更新工事 45,100千円
- ・名寄下水終末処理場管理棟外建築施設更新工事 2,088千円 ※企業債のみ

#### ◎管渠等改築更新工事

《国庫補助金・企業債》

平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水道管渠の改築更新事業を行います。

##### 【主な工事等】

- ・名寄処理区下水道管渠布設替工事 4,224千円
- ・名寄処理区下水道マンホール蓋更新工事 35,016千円
- ・名寄処理区下水道管渠更生工事 11,187千円
- ・豊栄マンホールポンプ所ポンプ取替工事 6,457千円 ※企業債のみ
- ・公共柵設置工事 4,116千円 ※企業債のみ
- ・公共柵取替工事 19,789千円 ※企業債のみ
- ・公共柵取付工事 426千円 ※一般財源のみ

#### ※下水道ストックマネジメントとは

長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、下水道施設全体を対象とした施設管理を最適化すること

※下水道事業の実施に当たっては国からの交付金等を活用しており、交付金の動向によっては、事業費の圧縮や未実施となることも考えられます。

#### ◎合併浄化槽設置工事

《企業債・分担金》

下水道処理区域外での生活雑排水等の処理を行うため、合併浄化槽の整備を行います。

##### 【主な工事等】

- ・合併浄化槽設置工事 15,565千円

#### (4) 令和5年度の主な建設改良事業

##### ◎名寄下水終末処理場外改築更新工事

《国庫補助金・企業債》

令和4年度に策定する下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水処理施設の改築更新事業を行います。

###### 【主な工事等】

- |                                 |           |         |
|---------------------------------|-----------|---------|
| ・名寄下水終末処理場内排水ポンプ場No3雨水ポンプ設備更新工事 | 71,500千円  | 【2か年工事】 |
| ・名寄下水終末処理場電気設備更新工事              | 32,000千円  |         |
| ・名寄下水終末処理場管理棟建築施設更新工事           | 138,000千円 |         |
| ・風連浄水管理センター機械設備更新工事             | 49,000千円  |         |
| ・風連浄水管理センター土木設備更新工事             | 12,000千円  |         |
| ・処理場及び管渠附帯工事                    | 2,000千円   | ※企業債のみ  |

##### ◎管渠等改築更新工事

《国庫補助金・企業債》

令和4年度に策定する下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水道管渠の改築更新事業を行います。

###### 【主な工事等】

- |                     |          |         |
|---------------------|----------|---------|
| ・名寄処理区下水道管渠更生工事     | 11,000千円 |         |
| ・名寄処理区下水道マンホール蓋更新工事 | 5,000千円  |         |
| ・豊栄マンホールポンプ所ポンプ取替工事 | 7,843千円  | ※企業債のみ  |
| ・公共柵設置工事            | 4,000千円  | ※企業債のみ  |
| ・公共柵取替工事            | 32,733千円 | ※企業債のみ  |
| ・公共柵取付工事            | 200千円    | ※一般財源のみ |

###### ※下水道ストックマネジメントとは

長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、下水道施設全体を対象とした施設管理を最適化すること

※下水道事業の実施に当たっては国からの交付金等を活用しており、交付金の動向によっては、事業費の圧縮や未実施となることも考えられます。

##### ◎合併浄化槽設置工事

《企業債・分担金》

下水道処理区域外での生活雑排水等の処理を行うため、合併浄化槽の整備を行います。

###### 【主な工事等】

- |            |          |  |
|------------|----------|--|
| ・合併浄化槽設置工事 | 17,000千円 |  |
|------------|----------|--|